

平成25年度 たまねぎ調製装置に関する現地セミナー
講演(1) 要旨

野菜をめぐる情勢

平成25年7月

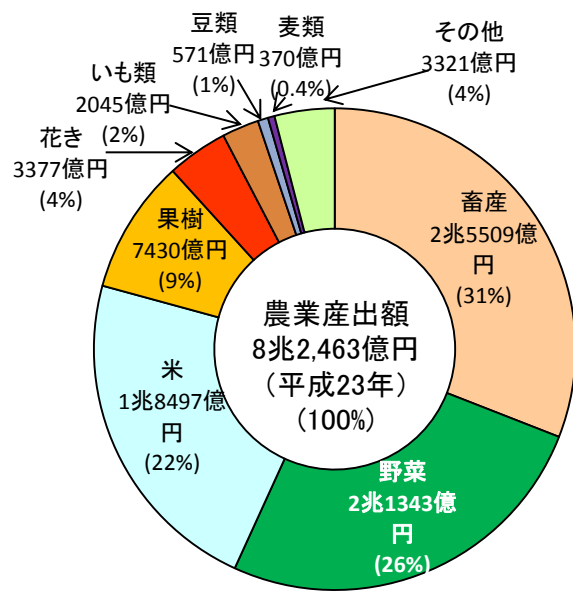
農林水産省

1. 生産の動向

(1) 野菜の産出額と作付面積・生産量

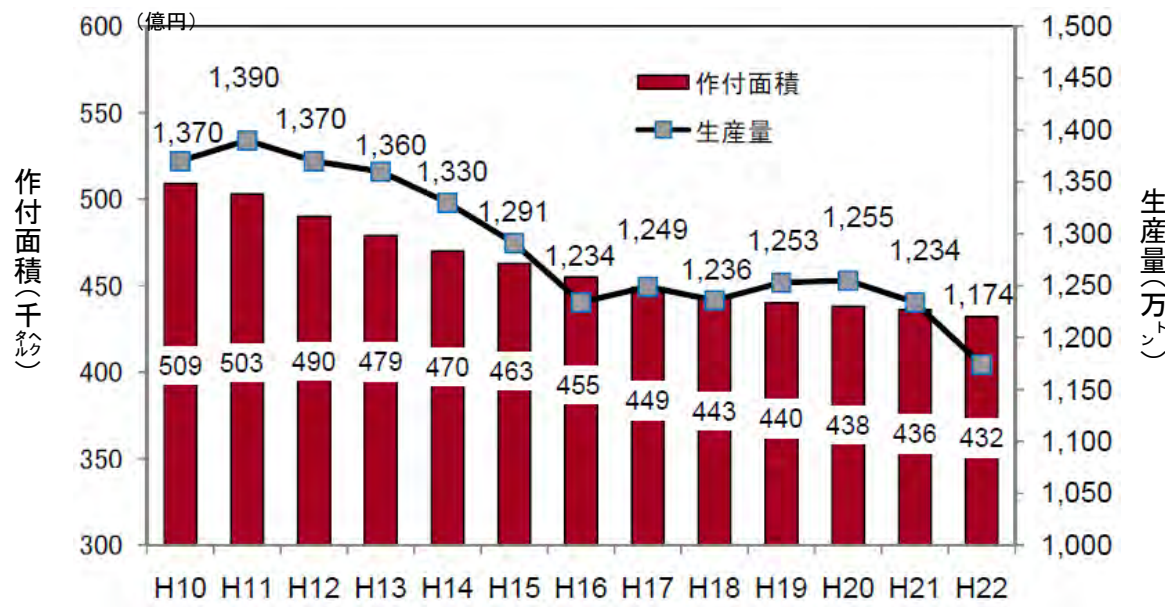
- 野菜の産出額は、約2兆円であり、畜産、米の産出額に匹敵。
- 作付面積は約43万ha、生産量は約1,200万トンであり、近年横ばい傾向。
(平成22年については、2月～4月の低温・日照不足及び夏の高温の影響により生産量が減少)

○我が国の農業産出額



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

○野菜の作付面積・生産量の推移

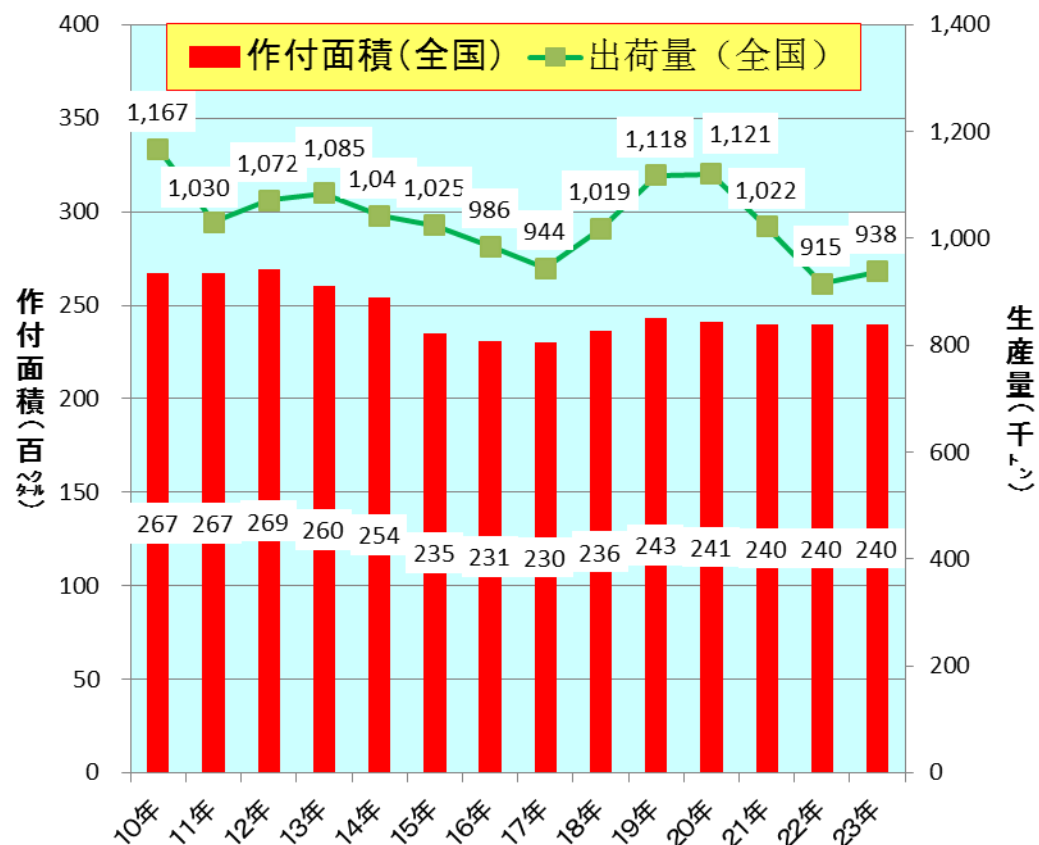


資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」、「地域特産野菜の生産状況」

(2) たまねぎの生産

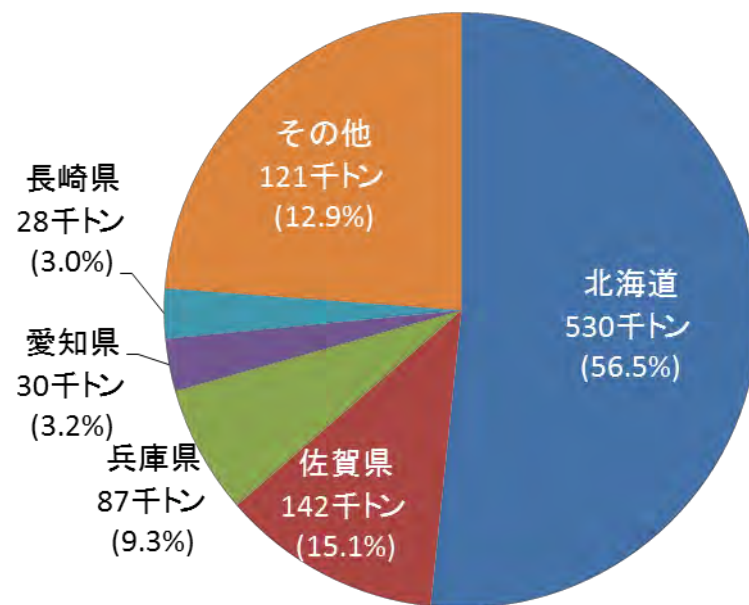
- 全国のたまねぎ出荷量、作付面積は減少傾向。
- 出荷量は、北海道が全国の約57%を占めており、次いで佐賀県が15%、兵庫県が9%となっている。

たまねぎの出荷量、作付面積の推移



資料:農林水産省「野菜生産出荷統計」

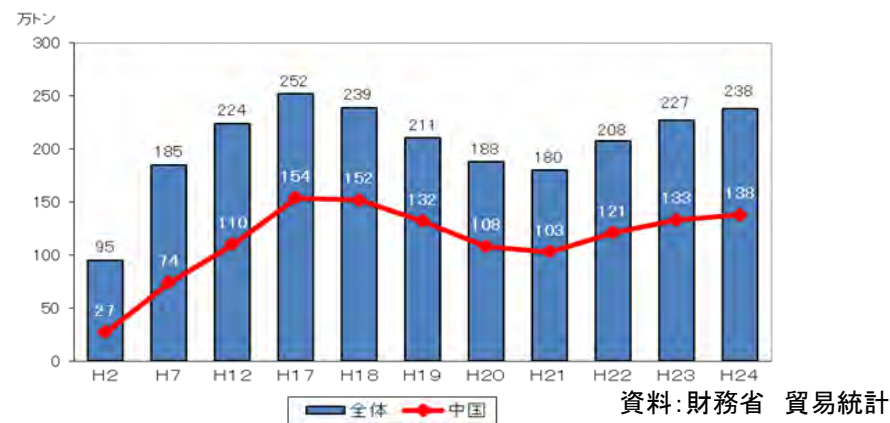
たまねぎの都道府県別出荷量 (平成23年産)



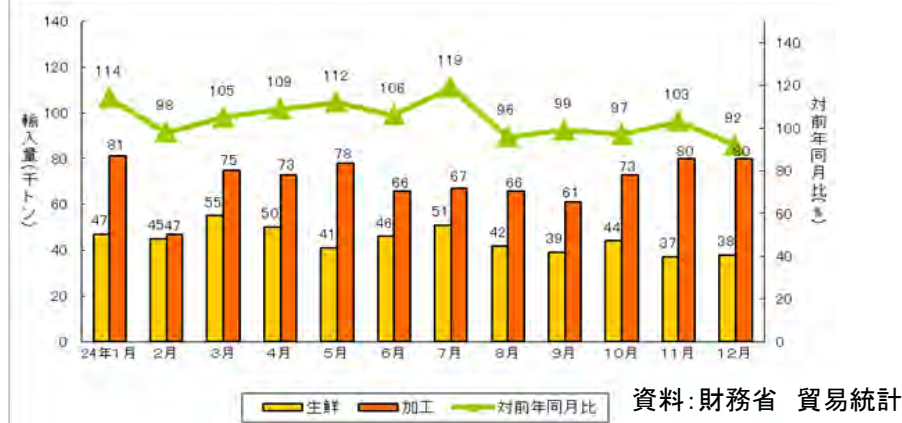
2. 野菜の輸入状況

- 野菜の輸入量は増加傾向。中国からの輸入が過半を占める。
- 平成24年の中国産野菜(加工品を含む)の輸入は、前年同月比を若干上回って推移。
- 生鮮野菜の輸入は、たまねぎが輸入量の約4割を占める。

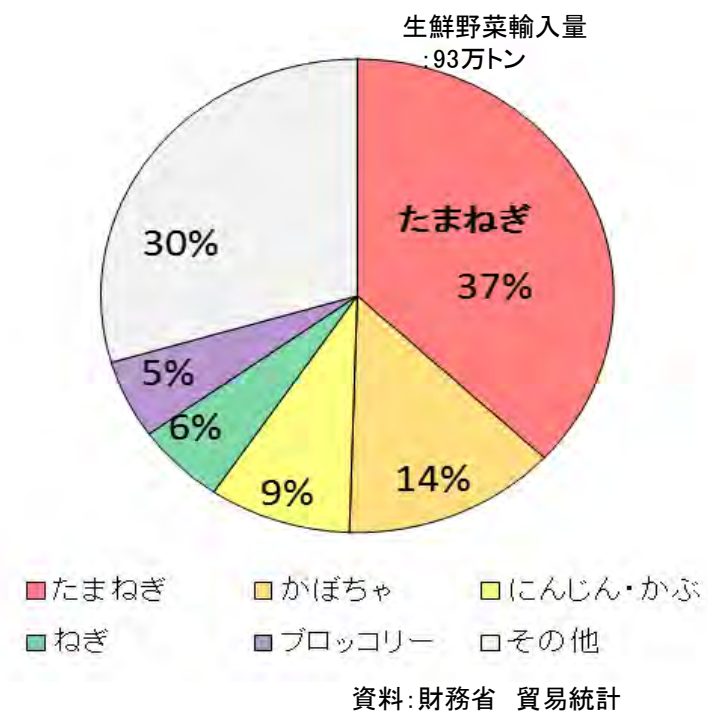
○野菜の輸入量の推移(加工品を含む)



○直近1年間の中国産野菜の輸入量



○ 生鮮野菜の品目別輸入割合(H24)



3. 加工・業務用需要への対応①

(1) 野菜需要の変化

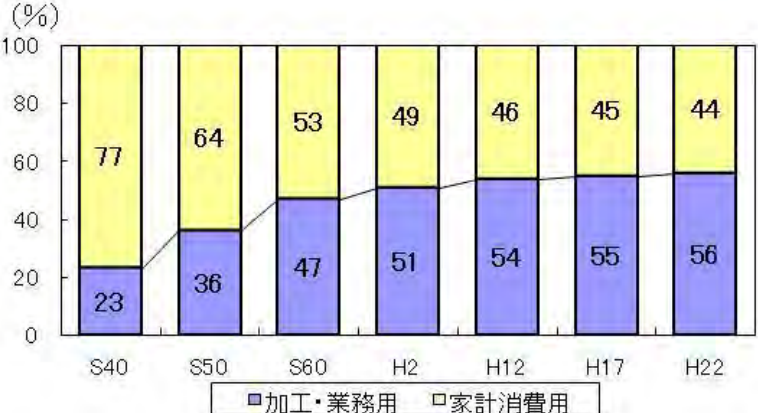
- 近年の生活スタイルの変化(女性の社会進出、単身世帯の増加等)により、食の外部化が進展。
- 国内の野菜需要は、家計消費用から加工・業務用に変化しており、全体の需要の過半を加工・業務用需要が占有。
- 家庭での野菜の購入形態は、生鮮野菜からサラダにシフト。
- 野菜の生産・流通・消費施策を検討する上で、加工・業務用需要への対応は重要な課題と位置づけ。

○食料消費の用途別支出割合

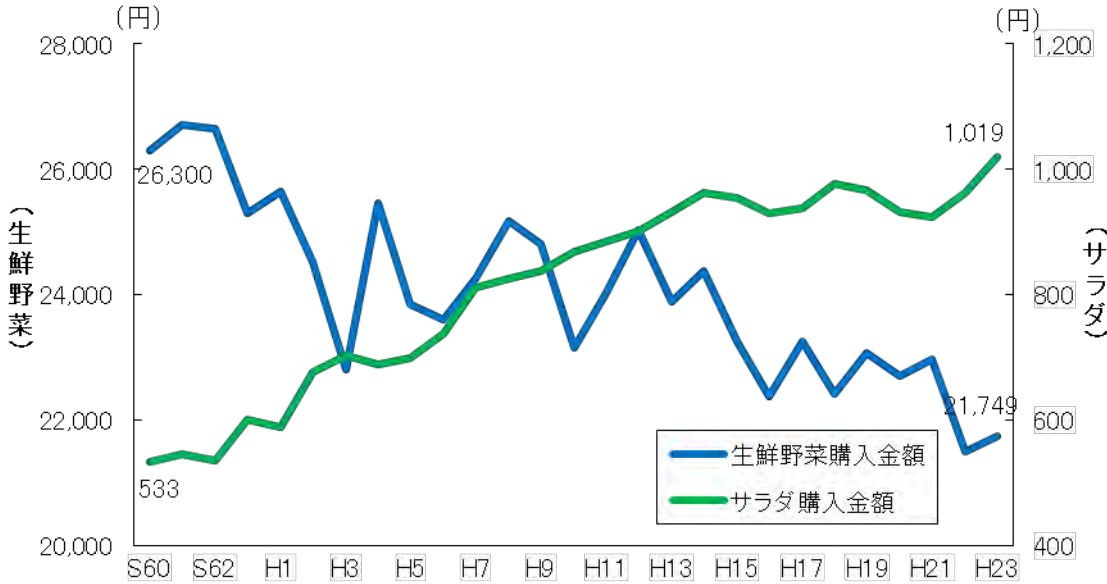


資料:総務省「家計調査」

○国内の加工・業務用別需要割合



○家計消費における購入形態の変化



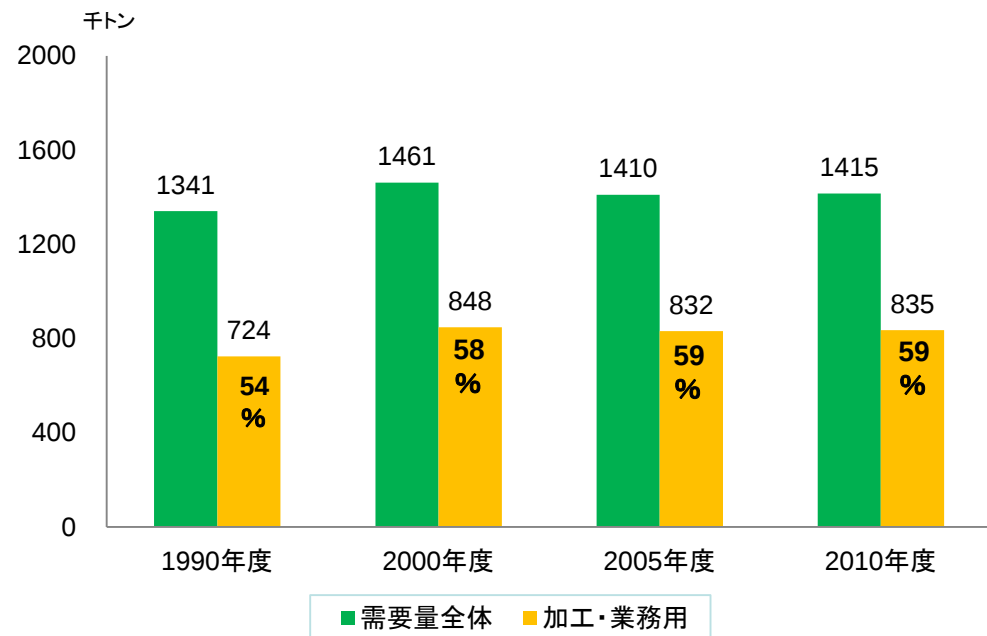
資料:総務省「家計調査」

資料:農林水産政策研究所
(参考) S40~60については、農林水産省「食料需給表」、
「青果物卸売市場調査報告」、総務省「家計調査」
に基づき、生産流通振興課が推計

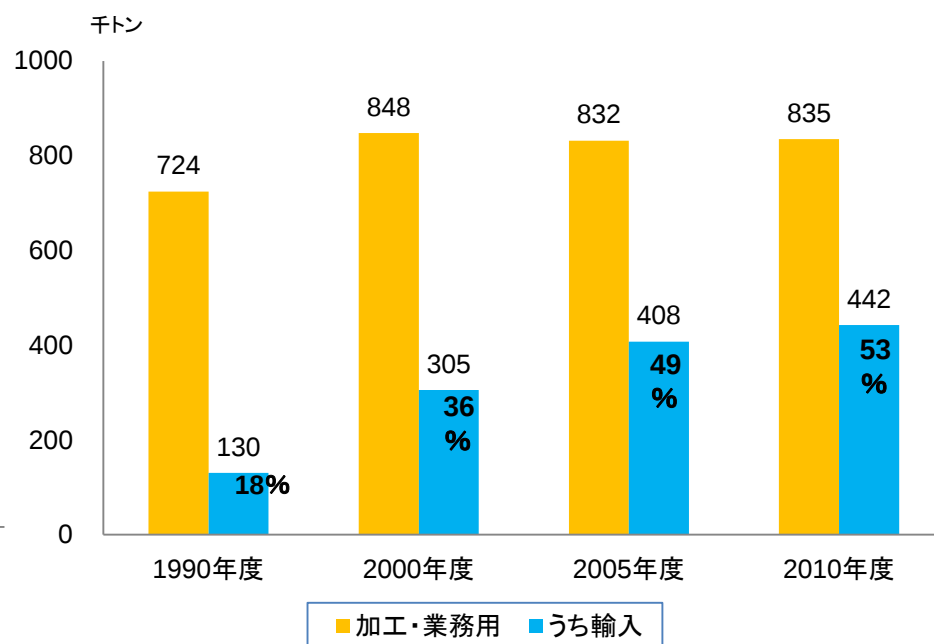
(2) たまねぎの加工・業務用需要

- たまねぎの需要は堅調に推移し、その約6割が加工・業務用である。
- 加工・業務用たまねぎに占める輸入品の割合は増加している。
輸入たまねぎは、①大玉で価格が安く、②供給が安定している。

たまねぎの需要の推移



加工・業務用たまねぎに占める輸入品の割合



資料: 農林水産政策研究所

4. 加工・業務用需要への対応②

(1) 機械化体系の確立

- 再生産確保を図るためには、新技術の導入による機械化一貫体系を実用化し、低コスト・省力化を図り、規模拡大を可能にすることが必要。
- 最近、キャベツ、ほうれんそう、たまねぎ等で機械化一貫体系が実用化されつつある。

○機械化一貫体系の導入による省力化

加工・業務用野菜は、収穫後の調製作業が必要ないため、収穫を機械化することにより大幅な労働時間の縮減と規模拡大が可能。

単位：時間/10a

	キャベツ	ほうれんそう
機械化一貫体系	35	28
慣行栽培	90	220

資料：加工用ホウレンソウ機械化体系マニュアル
平成19年産品目別経営統計、他

○加工用ほうれんそうの機械化一貫体系



【先進事例】水田単作地帯からたまねぎ加工産地への発展(富山県・JAとなみ野)

- 稲作中心の経営からの脱却し、需要にあった農業生産へ転換。
- 定植機、収穫機の導入による機械化一貫体系の構築。
- 北陸地方で初めてたまねぎ専用の低温乾燥施設、選別施設、貯蔵施設を整備し、安定出荷を図る。

- 平成20年産から取組開始。
- 平成24年産では98経営体で約60ha栽培。販売額1億円。



(2) たまねぎの機械化体系

○ 機械化・省力化

- 北海道においては、育苗から収穫、選別まで機械化体系が概ね確立されている。

○ 労働時間

- 機械化が確立している北海道では、全国平均の31%。
- 特に定植作業、収穫作業、調製作業、出荷作業の機械化による省力が必要。



育苗（セル成型苗）



セル成型移植機



乗用防除機



ハーベスター

労働時間の比較

(単位: 時間/10a)

	育苗	耕うん	定植	肥培管理	収穫	調製	出荷	その他	合計
北海道	7.0	2.2	6.8	9.8	11.8	0.9	3.4	1.6	43.3
全 国	11.0	5.7	24.6	22.6	26.9	19.0	27.4	2.1	139.3

資料: 農林水産省「平成19年度品目別経営統計」

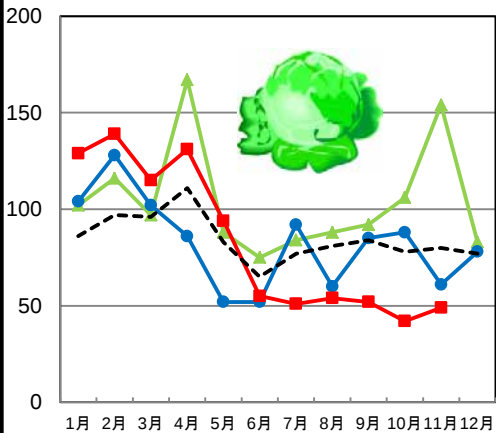
5. 野菜の価格動向

- 野菜は、国民消費生活上不可欠であるが、気象条件の影響を受けて、作柄が変動しやすい上に、保存性も乏しいため、価格が変動しやすい特性がある。
- 平成23年は、9月に発生した台風12号、15号等の影響により9月から10月にかけて高値となったものの、その後は好天に恵まれ生育が順調であったため、11月から12月の価格は下落した。
- 平成24年は、12月以降の低温・少雨により、1月から5月までの価格は高騰したが、6月以降は、好天に恵まれ、野菜の価格は全般的に下落した。

【参考】卸売価格の推移

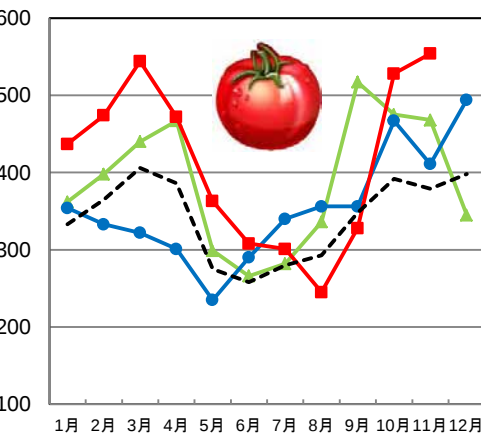
○キャベツの卸売価格

(円/kg)



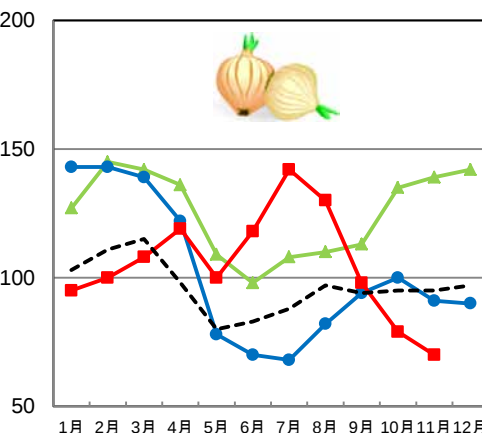
○トマトの卸売価格

(円/kg)



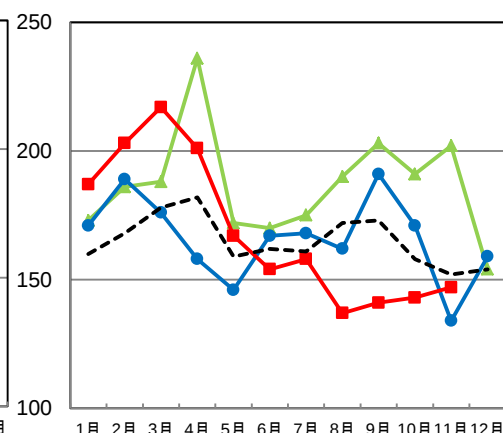
○たまねぎの卸売価格

(円/kg)



○指定野菜(14品目)の卸売価格

(円/kg)



注：平年とは、過去5カ年（平成19年～23年）の月別価格の平均値である。
資料：東京中央市場青果卸売会社協会「青果物取扱実績情報」

▲ 平成22年
● 平成23年
■ 平成24年
- - - 平年

6. 野菜の生産振興対策（平成25年度予算）

○ 野菜産地の競争力強化や収益力向上を図るため、低コスト・高品質化等に必要な共同利用施設の整備等や、生産技術力を強化する各種の取組を支援。

○ 強い農業づくり交付金（補助率：1/2）

【24, 422(2, 093)百万円の内数】

産地における生産・流通コストの低減に向けた取組、高付加価値化等による販売価格の向上、加工・業務用需要への対応、経営資源の有効活用等による販売量の拡大に必要な低コスト耐候性ハウス、農産物処理加工施設、集出荷貯蔵施設等の共同利用施設整備を都道府県を通じた交付金により支援

○ 産地活性化総合対策事業（補助率：定額・1/2）

【2, 271(5, 288)百万円の内数】

《産地の収益力向上への取組》

市町村等を構成員とする協議会が策定する産地収益力向上プログラムに基づく新技術の実証等の生産技術力の強化を図る取組や経営資源の有効活用を図る取組を支援

《農畜産業機械等リース》

産地収益力向上プログラムの実現や経営資源の有効活用に必要な農産物処理加工施設、園芸用施設のリース導入を支援



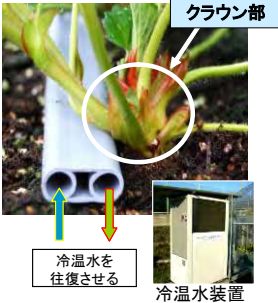
集出荷貯蔵施設



選果機



協議会の開催



イチゴのクラウン温度制御



移植機



高温抑制型温室

農業・農村所得倍増目標10カ年戦略
ー政策総動員と現場の力で強い農山村づくりー

「変化に対応した生産構造改革」(野菜・果樹・花き対策)

機械化や規模拡大、流通の合理化等の生産流通体制の整備の推進により、今後10年間で加工・業務向け野菜出荷量の5割増加を目指すとともに、経営支援策や高品質化支援策の強化等により、多様な担い手・産地による低コスト・高収益の生産構造を創る。

<野菜関係>

- ・国産野菜需要拡大のため、生産流通システムの構造改革を実施する。
- ・野菜価格安定対策の見直しにより、多様な担い手・産地の参加を促進する。
- ・低コスト・省力化技術の導入等により加工・業務用の生産流通体制を整備する。